

# News Paper

80th World Conference Commemorating the Anniversary of Hiroshima and Nagasaki Atomic Bombing

被爆  
80  
周年

Fukushima 福島 7月26日(土)

会場:福島市パルセいいざか

8月4日(月)~6日(水) Hiroshima 広島

会場:広島市 広島県立総合体育館  
国際シンポジウム—広島大会 8月6日(水)

Nagasaki 長崎 8月7日(木)~9日(土)

会場:長崎市 長崎ブリックホール 他

核も戦争もない平和な21世紀に!

主催:被爆80周年原水爆禁止世界大会実行委員会 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館内

TEL:03-5289-8224 FAX:03-5289-8223 http://gensuikin.peace-forum.com/

## 被爆80周年原水爆禁止世界大会

もくじ

東京電力柏崎刈羽原発の再稼働を巡る住民投票

佐々木かんなさんに聞く…2

被爆80周年原水爆禁止世界大会 参加呼びかけ…4

原水禁 脱原発への歩み その①……………5

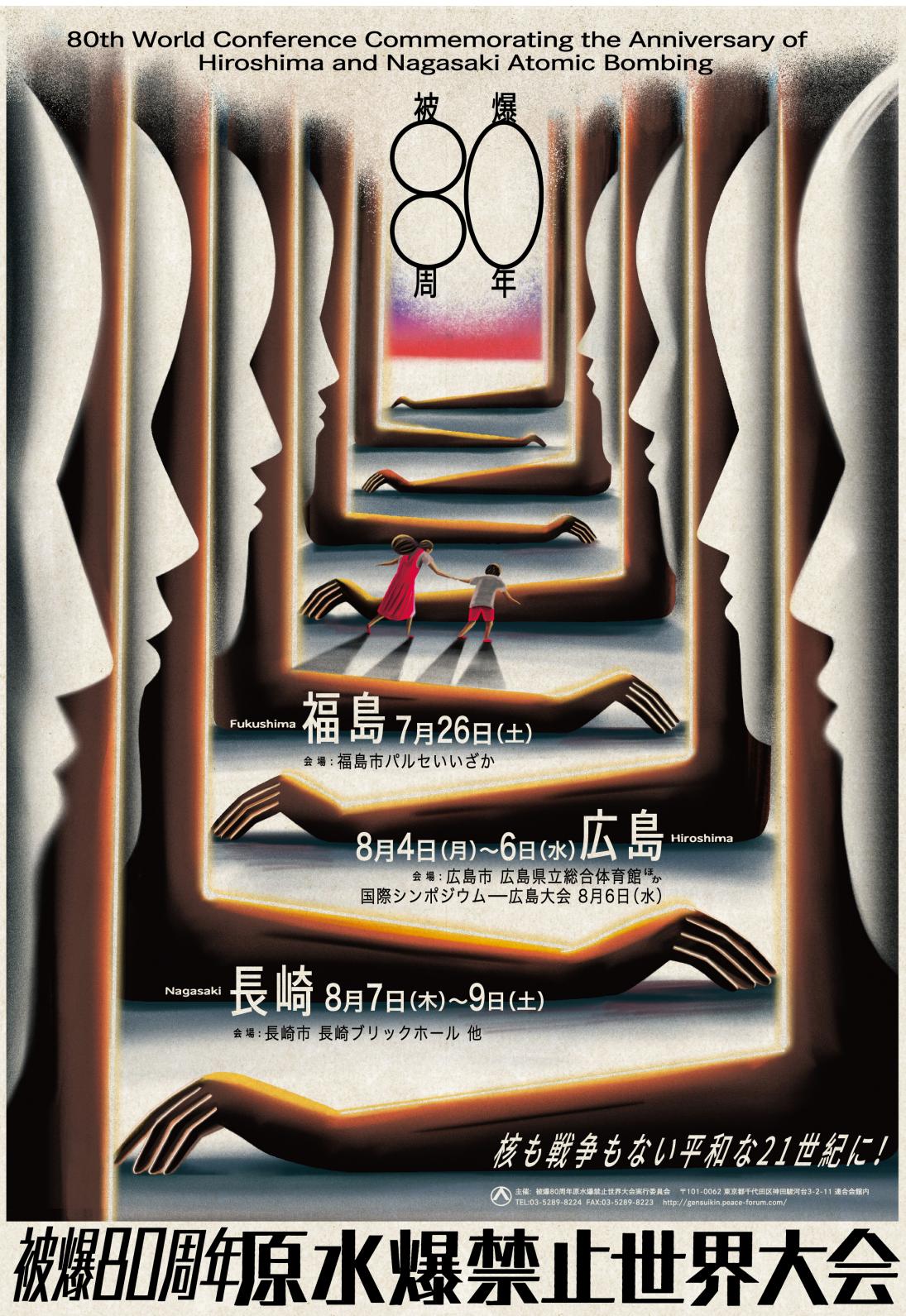
日本で同性婚を実現する未来にむけて……………6

高まる核兵器使用の危険性、被爆国・日本の使命は…8

一瞬にして多くの命が奪われ、今も後遺症に苦しむ被爆者を生み出した原爆被爆から2025年で80年を迎えます。アメリカがビキニ環礁で行った水爆実験により第五福竜丸が被曝したことで原水爆禁止を求める市民の声は、

1955年第1回原水禁大会開催へと繋がっていきます。その大会では、「原水爆が禁止されこそ、真に被害者を救うことができる」と宣言されました。それ以来70年、核兵器廃絶は「被爆者との約束」となり、「被爆者救済」と共に、

今まで原水禁運動の基本理念として受け継がれています。現在の核をめぐる国際情勢は、その約束を果たすこととは程遠い状況にあるのは明確です。その事実に向き合いながら、一日も早い核兵器廃絶を実現させなければなりません。



## 東京電力柏崎刈羽原発の再稼働を巡る住民投票 —署名活動にかける思い—

佐々木かんなさんに聞く

3月27日、新潟の市民団体「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」が新潟県に対し、再稼働の是非を問う県民投票の実施を求め、14万3196人分の署名を提出しました。条例案制定を請求するも、4月18日開かれた新潟県議会4月臨時会の本会議において、反対多数で否決されました。再稼働問題は、県民の命と暮らしに直結する重要な課題です。条例の制定を県に直接請求するために必要となるおよそ3万6000人を大幅に超えた14万3196人にものぼる署名は、政府による再稼働への働きかけの圧力に対する、自らの意思を示したい県民の思いに他なりません。

### —「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」 がとりくむ活動に関わった経緯についてお伺いします。

私が署名活動に参加しようと思った動機は2つあります。1つ目として、私は新潟県の新潟市出身で、大学進学を機に東京に行きましたが、ちょうどコロナが流行ったタイミングで、地元に戻ってきて、農業を始めたんです。東京は初めから好きではなかったけど、大学で人類学を勉強したいと思っていました。大学1年生の時は教養科目が多く、想像からは期待外れでした。そして、コロナ禍で授業はオンラインになり、地元に戻っていることだし、自分らしく生きていこう、何か面白いことをしたいと思って、知人を誘ってシェアハウスという形で新しい生活をはじめました。そこでは、講演会なども企画しています。講演会といつても、大規模なものではなく、興味のある人たちが集まって勉強会をするという感じです。ここでやっていることも、生活の1つ1つを足元から見直して、見えないものを見つけようという活動です。活動をしていくうちに食べることやエネルギーの問題など、目に見えないとこにしわ寄せが行くような仕組みの中で生きるのではなく、コロナ禍を経て今までの仕組みが簡単に崩れること、物価、繋がりの薄さなどに気づいたからこそ、今ある問題に目を向けようと思いました。シェアハウスという形で、友人たちと過ごし、農業にとりくむ生活をしている中で、エネルギーの問題について、原発は「植民地主義的」だと思うようになりました。柏崎刈羽原発で発電された電気を使っているのは首都圏の人たちなのに、リスクだけが地方に押し付けられるという点、お金の論理で何かを無くしてしまうような仕組みの中で暮らしていることに、強い違和感がありました。

2つ目は、父親が脱原発の運動など同様の活動をしていること、そして取り組む人たちの中に若い人が全然いなかったことです。この住民投票の署名活動に、



**ささき かんなさんプロフィール** 2000年新潟生まれ。東京外大卒業後、新潟大学大学院に進学。

現在、社会学修士1年。2021年より「岩室シェアハウスとも家」の運営に携わりながら、家庭養鶏や稻作、チラシデザイン業などを行ってきた。

2024年には研究と並行して、「お茶の間哲学亭あにまんま（任意団体）」を設立し、動物との触れ合いや屠畜体験を通じた、食と命をめぐる体験と思索の場づくりを行っている。

世話人として参加しましたが、「若い人が一人いるだけで活動が広がりやすい」と言われました。正直、最初は乗り気ではなかったのですが、関心を持っていない人を巻き込むのに役立てるならと思って参加しました。父親の影響、というか、むしろお願いされたみたいな感じです。もともと政治運動に若い世代がいない、入りづらいという問題も感じていたので、今回の活動に関われるならやってみようと思いました。実際、活動の場に行ってみると本当に若い人がいなくて、最初の集会に参加した時は、20代の参加者は私と私の友達2人の3名だけでした。住民投票の署名活動の活動中間報告会に呼ばれた時、周りを見渡すと本当に年配の方ばかりでした。

**—若い世代、同世代がいないみたいなことのほか、住民投票の署名活動をしていく中で、直面した困難な状況、やりづらかったことはありましたか。**

街頭で行う署名活動に参加させてもらったのですが、人に声をかけるのってすごいハードル高いなと実感しました。年配の女性とかだと結構な確率で署名し

てくださったり、お話を聞いてくださったり、ご年配の男性でも挨拶すると快く挨拶をかえしてくださったりするのですが、若い人が街を歩いていても声をかけづらいというか、「知らない人から声かけられるとか、やだよね」って心の中で思いながら、声をかけなきゃいけないのが結構大変でした。それこそ、人が見てない時に署名したい人がさっと署名できる無人餃子販売みたいなところがあればいいなと思いました（笑）。

署名の内容やとりくみ自体には反対じゃないけど、若い世代は人前で何かするみたいのはちょっと抵抗があつたりするんじゃないかなと思います。街中で声をかけるとか、かけられることに、全然良いイメージがないと思うんですよね。これまで活動されてきた方たちと、そういう点ですごいギャップを感じるし、署名を街頭に立って集めるというのが重要な手法なのは分かるんですけど、私も含め、若いたちはやりづらいのかなみたいに、思つたりしました。

#### —今回取り組んだ署名活動以外で、街頭署名活動などを見たことはありますか。

あります。なんかやっているなと思うぐらいで、正直、「近づかないでおこう」みたいな…。例えば、募金箱などを持って立っていたら、募金したい人がしていくでしようぐらいの感じなんんですけど、署名活動に対しては、署名を集めている人を見ると、なんか詐欺とか疑ってしまうというか。自分たちの世代は、「知らない人に声かけられたら逃げなさい」と言われて育っている世代なので。あんまり良いことだとは自分でも思わないんですけど、他人に対する不信感をいだかせる教育を受けてきたというか、知らない人がしている活動に対して、素直に賛成できないというか、無条件に信頼感をもてないというのもあるかと思います。

#### —それでも署名活動で街頭に立ったり、報告会で発言されたりと、お名前を出して活動されていますね。何か可能性を感じたこと、これはよかったと感じたことなどはありますか。

政治とか社会運動に関わらざるを得なかった人たちと話ができたり、会えたりしたことはすごく重要な経験だったなと思っています。新潟県議会で意見陳述をさせてもらった時に、普段冷静な人たちが、感情を乗せて喋っているところを実際に見たり、頭では県議会議員は男性ばかりだと分かっていたけれど、実際に県議会に行って議場を見回したときに、男性ばかりすぎて衝撃を受けました。それを直接見れたのはすごく貴重な機会でした。すごく勉強になりました。

それ以外にも、政治の仕組みとか知識を勉強するよりも、様々な活動に携わっている人たちのライフヒストリーを聞いたり、その人と仲良くなったりする方が、政治とか社会運動を身近に感じられるのだと身をもって体感しました。こういう人たちと自分の周りの人を繋げていきたい、知り合いになってほしいなっていうのをすごく感じました。

#### —今回の住民投票の会の「世話人」とは、どういう立場なのでしょうか。

簡単にいうと、表に出る時に、この活動には若い人もいるよって表す役です。「何も分かりません」みたいなところを、ちょっと演じるっていうか、何か分からない一般人、一般大学生その1みたいな感じを頑張って演出したかったんです。それなら若い人も、そういう人がいるなら自分も関わろうかなと思ってくれたら良いなと思っていました。

#### —佐々木さんの活動をインスタグラム（SNS）で拝見しました。農業に関するイベントを行われていますね。

色々な勉強会やイベントを開催しています。とりあえずみんなが集まって何かを喋ったりする場所ということで、居場所づくりみたいなことをメインでやっています。

今回、住民投票の署名活動に関わったことをきっかけに、原発に関しても勉強会をやっていきたいと思っています。どういうところが論点になるのかを、みんなで考える会みたいなものをしたいなと思っています。賛成反対の前に、まずどういう視点で原発の是非を決めるのかを話し合いたいです。まだ具体的な日程は決まっていないんですけど、参加者10人から15人ぐらいの超小規模の講演会に講師を招いて、対話形式で話をもらって、どうしてその活動に携わらざるを得なかったのかみたいな話を、みんなで聞く機会を構想しています。

#### —学生生活をただ過ごすだけでは、佐々木さんがとりくんでいる活動や原発問題が「植民地主義」的だと考えることはないように思いますが、そういった考えを持つに至ったきっかけはなんですか。

基本的には、めちゃくちゃ本ばっかり読んでいて、自分が小さい時から家庭で、世の中の理不尽みたいなものをすごい教えられたというか、「生まれてきた時点で食べ物が無い人とある人がいる」みたいなものを考えさせられる環境下で育ちました。「あなたは恵まれているんだから、それを社会に還元しなさい」みたいなことをずっと言われて育ったからかもしれません。

#### —最後に署名活動の「世話人」のほか、佐々木さん個人では、今後はどのような活動をされる予定ですか。

具体的にはまだ固まっていませんが、農業の活動や、原発の勉強会を通じて、次世代の意思を県議会など、まつりごとの中心に届けたいです。また、私が実際議場を見て衝撃を感じたように、同世代をその場に連れて行きたいと思っています。やはり自分の目で見る、体感するということは重要だと思います。

自分も含めて、直接触れる機会、少しでも私たちが生きていくことは政治と関係のあることなんだよということを考えてもらう機会を作りたいです。そういう風に生きる仕組みを作って、自分の周りの人を、意思表示ができる場面に繋げるようなことが出来たらなと思っています。

# 被爆 80 周年原水爆禁止世界大会 参加呼びかけ

被爆80周年原水爆禁止世界大会実行委員会 事務局長 谷雅志

2025年は被爆から80年を迎えます。80年前の8月6日広島、8月9日長崎で、それぞれ投下された原子爆弾により多くの命が奪われました。加えて、今日を迎えるもなお、その被害に苦しめられている被爆者がいます。被爆の遺伝的影響を含めて、今後いつまで続くかも見通すことができない被害の実態は、長い年月を経てもなお、原爆がいかに「非人道的」な兵器であったかを私たちに知らしめ続けています。

原水禁はこれまで、被爆の実相を原点に「核も戦争もない社会」を実現するために、それぞれの地域での運動を展開し、夏の原水禁世界大会を開催しながらそのおもいを共有してきました。いまだ核廃絶社会が実現できずにいる現状に忸怩たる思いを抱かずにはいられません。核をめぐる状況は大変厳しく、危機的であると認識せざるを得ません。iranに対してイスラエル・アメリカが攻撃している現状は「核抑止」が空論であることを結果として示しています。

2024年のノーベル平和賞は日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が受賞しました。被爆者のみなさんが凄惨な体験を、具体的な言葉で語ってこられたことが、国際的に「核の非人道性」を確立させる大きな原動力となっていました。日本被団協をはじめとした被爆者のみなさんのこれまでのとりくみに、心より敬意を表します。ヒロシマ・ナガサキ以降、戦争によって核兵器が使われないでいる歴史は、今後も守り続けていかなければなりません。

日本政府は、核兵器禁止条約発効から4年を迎えた今日においても、いまだ署名・批准に前向きな姿勢を示すことはありません。アメリカの「核の傘」に守られている日本が、核兵器廃絶を願う国々と、核保有国との「橋渡し役」を担うことなどできるのでしょうか。被爆国である日本に対する国際社会の関心は高く、その言動や方向性について注目されていることは事実です。決して核抑止力を前提とした安全保障に拘泥することのない、世界平和の実現に向けた尽力が求められます。

これまで核実験被害や核の商業利用につながるウラン鉱石採掘等からの核被害者=ヒバクシャについても原水禁は連帯し、その事実に目を向けながら問題解決に向けてとりくんできました。核の商業利用である原子力発電について、日本政府は福島第一原発事故以降、その依存度を低減させる方針でしたが、第7次エネルギー基本計画において、「脱炭素」を理由に再び原発推進政策に舵を切りました。いまだ福島第一原発事故により避難を強いられている人が2万人を超えていたのに、いったいなぜ原発推進なのでしょう。核燃料サイクルの中心である六ヶ所再

処理工場は完工延期を繰り返し、原発で出た「核のごみ」はその行き先さえも決まっていません。地震大国日本では「地層処分」が適しているとは思えません。

原水禁が訴えてきた「核と人類は共存できない」という理念は、核兵器だけに留まらず、すべての核絶対否定という明確なものです。その理念の実現に向けた日々の運動を、今後も継続して展開していくことはなりません。国内において、残された被爆者問題として最も解決が急がれる「被爆体験者」問題について、いまだ解決がはかれません。新たな医療支援制度が始まりましたが、「被爆体験者」は決して被爆者と認めないとする国の姿勢が明らかになつたことで、長崎を中心に怒りの声があがり続けています。日本政府は直ちに「被爆体験者」は被爆者だと認めるべきです。

このような情勢の中で迎える「被爆 80 周年原水爆禁止世界大会」は、原水禁運動の積み重ねの中でも節目となる重要な大会となります。これまでの80年の月日の中で決して終わることなく被害が続いてきた事実と向き合いながら、世界のヒバクシャと連帯し、核も戦争もない世界を希求していきましょう。

みなさんの大会参加を心よりお願い申し上げます。

(たに まさし)

## 【被爆 80 周年 原水爆禁止世界大会 日程予定】

7月26日（土）13:00～16:30

福島大会 会場：パルセいいざか

8月4日（月）15:40～18:30

広島大会 折鶴平和行進・開会総会

5日（火）分科会等

6日（水）まとめの集会

8月7日（木）15:00～16:30 長崎大会 開会行事

8日（金）分科会等

9日（土）閉会総会・非核平和行進

## ○国際シンポジウム

8月6日（水）9:00～10:30 会場：広島県民文化センター

（右ページより）委員には石川一郎（経団連初代会長）、湯川秀樹（物理学者・ノーベル物理学賞受賞者）、藤岡由夫（物理学者・理化学研究所）、有沢広巳（経済学者）が就任しています。原子力委員会設置に先だって、日本学術会議は1954年の第17回総会で原子力政策の基本として「自主」（日本の自主性）「民主」（民主的扱い）「公開」（全てを公開する）の三原則を勧告し、原子力基本法に反映されました。学術会議の勧告や委員の顔ぶれを見れば、原子力政策が日本社会でどのように捉えられていたかが理解できます。

（次号以降のその②に続きます）（ふじもと やすなり）

## 原爆投下と戦争の終結

1945年8月6日午前8時15分、人類初の原子爆弾が広島に投下され、同9日午前11時2分には長崎に投下されました。以来、人の頭の上に直接原子爆弾が落とされたことはありません。被爆直後の広島・長崎の想像を超えた凄惨な現実が、原爆を使用することを躊躇わせます。同時に、唯一戦争で原爆を使用した米国に対する批判もまた大きいのだと思います。2009年4月5日、バラク・オバマ米大統領は、チェコ共和国の首都プラハで演説し「核保有国として、核兵器を使用したことのある唯一の核保有国として、米国には行動する道義的責任があります」と、核なき世界へ歩み始めることを誓いました。米国は、「日本の敗戦が原爆投下で早まり、多くの市民の命を救った」と、ことあるごとにその正当性を主張してきました。投下当時の米国のマスメディアも「これまで人が利用した最も恐ろしい破壊力を持つ原子力エネルギーが、米国の爆撃機によって日本に放出されている。ジャップは完全なる荒廃に直面しており、彼らの降伏は大きくスピードアップされるだろう」(ワシントンDC発AP通信、8月6日)と報じています。それは、原爆投下がもたらした地獄絵に対する贖罪のための詭弁にも聞こえます。ジョージ・W・ブッシュ大統領の下で、国務次官や国連大使などを務めたジョン・ボルトン元大統領補佐官は、オバマ元大統領の広島訪問に際して、広島訪問は「恥ずべき謝罪ツアー」だとして「トルーマンがしたこと(原爆投下)は、私からしてみれば、軍事的に正しかっただけではなく、道徳的にも正しかったのです」と述べています。当時も現在も米国の主張は、「米国自身が原爆投下の実相を受け入れがたい」と考えることを証明しています。しかし同時に、日本政府の戦争終結に対する曖昧な意思表示(ポツダム宣言を「黙殺」と捉えられるような態度)や一部における戦争貫徹を主張する声などによって、連合国側に対してポツダム宣言「拒否」の印象を与えていたことなども、戦争終結を遅らせ原爆投下を招いたと考えられます。

## 原爆へのプレスコード

原爆投下直後の日本の新聞は、その実態をしっかりと伝えようとはしませんでした。ポツダム宣言を「黙殺」と報じた新聞各紙は、大本営の報道管制の下にあって、原爆の威力を伝えることはしませんでした。また、日本に駐留する連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)も、プレスコード(新聞遵則)に基づいて、GHQへの批判や原爆に対する記事などは発禁処分とされました。原爆の被害の実相と被爆者の実態を国民が知るには、GHQの占領が終了した1952年、プレスコードが廃止されるのと、ビキニ核実験・

第五福竜丸の被曝から「原水爆禁止運動」が全国に広がる中で1955年8月6日に開催された第1回原水爆禁止世界大会を待たなくてはなりませんでした。

## 旧ソ連の原爆実験成功と「Atoms for Peace」

この原水禁運動の広がりに先立つ1953年12月8日、奇しくも太平洋戦争の発端である「真珠湾攻撃」が行われた日、アイゼンハワー米国大統領は、国際連合第8回総会でいわゆる「Atoms for Peace.」と呼ばれる演説を行いました。これは、核兵器技術の商業利用(推進側は平和利用と呼ぶ)の促進を呼びかけるもので、①国際原子力機関(IAEA)を設立し、核物質を平和利用に供すること、②IAEAが各国から供出された核物質を平和利用のために保管、貯蔵、防護すること、③IAEAが原子力の平和利用を推進することがうたわれています。この背景には、1949年に旧ソ連、1952年に英国が核実験に成功し、またフランス(1960年に核実験成功)や中国(1964年に核実験成功)の核開発など、核兵器保有の広がりがありました。この呼びかけの趣旨を踏まえて1970年に発効する「核兵器の不拡散に関する条約」(NPT)は、核兵器保有国を5カ国に限り、核兵器の不拡散を義務として、核兵器の縮小と平和利用の拡大を目標とするものでした。これにより、原子力発電が世界に広がることとなりました。

## 日本への原子力政策の導入

このような世界情勢を踏まえ、被爆国日本においても原子力の商業利用への動きが始まります。第五福竜丸がビキニ環礁での水爆実験で被曝したと同じ時期の1954年3月に、当時改進党に所属していた中曾根康弘衆議院議員などが、2億3千500万円(核分裂性ウラン235にちなむと言われている)の原子炉建設調査費など原子力予算を提案し、予算成立で苦慮していた少数与党の自由党を抱き込みながら強引に成立させました。中曾根は、後の取材に「GHQが仁科芳雄博士(陸軍が理化学研究所と起こした核兵器開発「二号研究」の中心人物)が開発したサイクロトロン(粒子加速器:原爆製造とは直接には関係しない)を品川沖に捨てた。これに私は非常に憤激を覚え、原子力政策にとりくむ動機になりました」と述べています。原発推進の最初が、日本における核兵器開発にあったことが分かります。最初の原水禁大会が開かれた1955年8月には、ジュネーブで開催された「原子力の平和利用国際会議」へ、中曾根康弘(民主党)、前田正男(自由党)、志村茂治(左派社会党)、松前重義(右派社会党)が参加しています。1955年12月には「原子力基本法」が制定され「原子力委員会」が設置されます。初代委員長に正力松太郎(衆議院議員・読売新聞社主)、(←左ページへ)

# 日本で同性婚を実現する未来にむけて

公益社団法人 Marriage For All Japan 結婚の自由をすべての人に 事務局 鹿島 真人

## 個人の尊厳が損なわれ、苦悶した日々

同性婚の法制化は、近年にわかつに機運が高まりつつある社会課題です。なぜ今、こうした機運が急速に高まっているのか、今後何が起きうるのかについて、私自身の体験を振り返りながら、一緒に考えていただければと思います。

今国会では、同性婚についての質問と答弁がほぼ毎週のように（時に毎日）行われました。国政選挙では候補者に対し、同性婚実現への賛否が調査されるようになりました。こうした傾向はここ数年のこととで、10年前の国会会議録を「同性婚」という言葉で検索しても記録はほぼ出てきません。政治的な動きは皆無だったので。現在40歳過ぎのゲイ当事者である私も、10年前は「日本で同性婚なんて無理」と思い込み、自分から何か行動することもせず、結婚は自分とは無縁のものと諦めしていました。付き合っていた恋人はいましたが、結婚のイメージはまったく持てず、結婚して子供を持つという「普通」の人生は、自分には縁がないものと思い込んできただけです。

自分が同性愛者だと気がついたのは小学校高学年の頃です。思春期を迎え、なぜ自分が女子に興味を持つてず男子に関心をもつのか、その理由がわからず一人で苦悶していました。いつしか孤独感や疎外感に慣れつつも、いわゆる「普通」の人生ではない将来が漠然と怖くて、自分の人生に見切りをつけていました。周りには女子が好きなふりをすることが癖となり、自分の本当の気持ちは誰にも言わないと心に決めました。「幸せ」の象徴と言われる結婚は自分には関係なく、ひっそりと日陰の人生を送るのだろうと思っていました。ゲイであることをカミングアウトしてオープンに生きるようになったのは、ほんのここ数年のことです。

## 全国に広がったパートナーシップ制度の導入

今から10年前の2015年、渋谷区と世田谷区でパートナーシップ制度が導入されたことが報道され、同性カップルの法的保障のテーマが注目を浴びるようになりました。パートナーシップ制度は、「婚姻関係に準じるもの」として自治体が二人の関係を公証するというものです。法的効果はありませんが、公営住宅など自治体の制度への適応が可能になります。同性カップルは、どちらかと言えば影の、社会の裏側の存在として語られることが多かったところに、公的に、自治体によって二人の関係が公証されることは、コミュニティにとっても大きな衝撃でした。このニュースを契機に、同性カップルについて多く報道され、LGBTという言葉も徐々に広まりまし



違憲判決にわく原告・弁護団ら（大阪高裁前、2025年3月）

た。その後、パートナーシップ制度は他の自治体にも広がり、現在、33の都府県で導入が進んでいます。全国で7000組以上のパートナーシップが登録され、人口カバー率で92%にまで達しています。

ただ、当事者にとっては、法的効果はなく恩恵も少ないわりに、役所で書類を提出する際にカミングアウトのリスクなどもあり、パートナーシップ登録に行く人はそう多くないのが事実です。4年前、私も居住する中野区でパートナーと一緒に書類の提出に行きました。ためらいながら2人で区役所の窓口に行った時の緊張は今でも覚えています。受付の方に「おめでとうございます」と言われてパートナーシップ証書のカードを受け取ったときは、認められたことへの不思議な安堵感と面映ゆさを感じました。

## 「家族のカタチ」の変化を受け入れる社会を

自治体パートナーシップ制度が始まった2015年ころ、私は海外で出会った外国籍の恋人と日本と一緒に暮らし始めていました。彼は日本の会社で就労ビザを得て来日したものの、体調を崩した際に、在留資格が安定して継続できないという危機に直面しました。さらに、私が地方に転勤になった際も、彼は会社に報告している家族ではないため、一緒に連れて行けないという事態にも陥りました。二人で当たり前の暮らしを静かに続けていきたいだけなのに、その生活が脅かされるという理不尽さに、失望、悲しみ、怒りを感じました。もし日本に同性婚の制度があったら、会社にも堂々と彼を配偶者として説明し、明るく暮らしていくはずです。そう考えた私は、ボランティアとしてこの活動に関わるようになりました。

結婚はセーフティーネットのような側面もあります。相続、病院、転勤、在留資格などいでいざという時に効力を発揮してくれます。2019年からは、国を相手に、同性婚ができないのは憲法に違反するので

はないかと問う裁判（結婚の自由をすべての人に訴訟、いわゆる同性婚訴訟）を全国5地域で始めました。私たちの団体「Marriage For All Japan 結婚の自由をすべての人に」は、裁判の提訴と同時に立ち上げた団体です。これまで地裁・高裁で11の判決が出されました。そのうち10の裁判で「違憲（または違憲状態）」という判決を勝ち取りました。こうした裁判によって、同性婚への世間の認知や理解が進み、今や800以上の企業が、職場環境や人材獲得の観点から同性婚法制化に賛同しています。

早ければ来年中にも出されると予想されている最高裁判決は、日本で同性婚が認められるかどうかの重要なターニングポイントになるでしょう。こうした大事な時期を迎えるにあたり、私は昨年、15年勤めた会社を退職し、同性婚を認めさせる活動に専念する決断をしました。活動内容は、議員会館をまわって議員と面談したり、様々なイベントや短編映画制作などの社会啓発キャンペーンを行ったりしています。

### 社会の認識の変化を追い風に

最近の世論調査では、同性婚に賛成する割合はどの調査でも5割を超え、中には7割を超える調査結果もあります。世の中の受容度はすでに十分に高いと言えます。日本政府はこれまで10年以上も同じ国会答弁を繰り返してきました。「同性間の婚姻は現憲法では想定されておらず、わが国の伝統的家族のあり方の根幹にかかわる問題であり、極めて慎重な検討を要する」というものです。しかし、その「慎重な検討」が政府内で行われたことはなく、繰り返しの答弁は「やる気のなさ」の表れにしか感じません。たしかに、憲法制定時は同性婚などという概念はなく、想定もしていなかったでしょう。しかし、そのことをもって憲法が同性婚を禁止しているということにはなりません。むしろ、婚姻の自由や幸福追求権を定めた条文から、憲法は同性婚を要請しているという考え方方が今やスタンダードになっています。

2023年、当時の岸田首相は「（同性婚が実現すると）社会が変わってしまう」と発言し、大きな物議を醸しました。同性婚が実現したとして、実際の社会が変質することがあるでしょうか。男女の夫婦の家庭も、独身世帯も、誰にとってもそれまでの生活は何も変わらずに、当事者の暮らしを守られ、幸せになるだけです。2013年のニュージーランドの議員による有名な演説があります。「明日も世界はいつものように回り続けます。だから、大騒ぎするのはやめましょう。この法案は、関係がある人には素晴らしいものですが、関係ない人にはただ今までどおりの人生が続くだけです」。

石破茂首相になってから、お決まりの言葉だけではない新たな答弁が出ました。昨年12月、石破首相は「一人ひとりの熱烈な思いが実現されれば（同性婚の法制化は）日本全体の幸福度にとってプラスの



台北プライドパレード 2024 での筆者（左）とパートナー

影響を与えると思う」と、日本の首相で初めて肯定的な言葉を述べたのです。同性婚実現に向けて、潮目が変わりつつあることは間違ひありません。

### 人としての尊厳が守られることが社会全体にプラスに

同性婚は、当事者だけの問題ではありません。もちろん第一には当事者の尊厳の問題であり、命の問題、暮らしの問題ですが、社会全体に広いプラスの効果を与えると思っています。日本で同性婚が実現することは、国民一人ひとりを大事にする、多様性を社会が本気で受け入れる態度表明になります。外国から見た今の日本は、同性婚がないことや過労死が多発することなどから「人権後進国」というイメージが広がっています。

世界は今、専制国家と民主主義国家の対立で混乱の過渡期にあります。日本がもう一度、人権と民主主義という価値を共有し、諸外国と連帯していくためにも、同性婚実現という宣言は、大きなコストも犠牲もかからず肯定的な価値を生む大きなチャンスになります。

今年1月に同性婚を実現したタイも、あらゆるマイノリティも含めて社会の中に包摂し、受け入れる国として国内外の多くの人に歓迎されました。私もその瞬間に現地のイベントに行きましたが、たくさんのカップルが会場で実際に婚姻届を提出し、そのまま記念写真を撮っている光景を見て、まさに世の中の幸せが増えるということを実感しました。

将来、もし日本で同性婚が実現したら、タイムマシンにのって、未来が描けず思い悩んでいた過去の自分にそっと言ってあげたいと思います。「男の子を好きになっても、それを堂々と好きと言って楽しく暮らせる未来が来るよ」と。 (かしままさと)

〔本の紹介〕

## 「康ソソセンニムと学ぶ朝鮮と日本の2000年」

康成銀 著 スペース伽耶

今年は日本の敗戦と同時に朝鮮半島の植民地解放から80年や日韓条約60年を迎えるなど、朝鮮半島と日本にかかわる様々な出来事の節目の年です。

かつて倭寇の侵略や豊臣秀吉の朝鮮出兵など暗い史実もありましたが、古代から近代史を見ても朝鮮と日本の間で人的往来や政治、経済、文化交流が活発であったことがうかがえます。(今、米の価格高騰が問題となっていますが、稻作は朝鮮半島から伝来されたものだということを、どれほどの人が知っているでしょうか。)

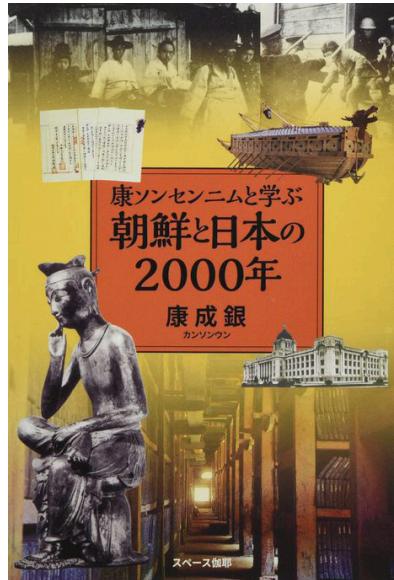
現在の関係を読み解くうえで、明治日本の征韓論や脱亜論から始まり朝鮮の国権がはく奪されたことを逃してはなりません。一方は「文明」で他方は「野蛮」だから教え導く必要があると説いた結果、誤った戦争を引き起こしてしまいました。そして、優劣の先には民族差別や排外主義が込められており、今のヘイトスピーチにつながっているのだと筆者は指摘します。

いまだに朝鮮と日本で国交がないのも、韓国と日本

の間で歴史問題に溝が生まれるのも、日本が戦争責任、植民地支配責任を果たしていないからだと考えます。80年もの間、非正常な関係が日常化している状況をこれ以上、座視することはできません。

今年2月に「日本と朝鮮を結ぶ全国ネットワーク」が結成されました。日朝全国ネットは日朝国交正常化と在日朝鮮人の権利確立、東北アジアの平和と安定にとりくみ、特に今年はあらゆる催しを予定しています。日朝間に横たわる諸課題の解決を、過去から学び私たち自身の問題としてとらえ、正しい歴史認識のもとにあるべき将来を描くべきではないでしょうか。

(金泰崇)



## ひやくせつふとう 百折不撓

### 高まる核兵器使用の危険性、 戦争被爆国・日本の使命は

1970年に発効した核拡散防止条約（NPT）は191か国が締結し、アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスの5か国のみを「核兵器保有国」と認め、その他の非核兵器保有国には、核兵器の開発や取得を禁じている。5年に一度開催されるNPT再検討会議は、来年2026年に予定されている。さらに、発効から5年を迎える核兵器禁止条約（TPNW）もその内容について再検討される会議が、来年11月30日から12月4日までの間にニューヨーク国連本部で開催されることとなっている。

そんな矢先の6月13日、イスラエルとイランの確執から、イスラエルがイランの核関連施設などへ大規模な攻撃をしたと報道された。イラン側も弾道ミサイルなどでイスラエルへの報復攻撃に乗り出し、両者の対立は先鋭化している。核兵器開発を否定するイランは、イスラエルこそが核兵器を保有していると非難し、互いに攻撃を続ける姿勢を崩さず、中東の軍事大国同士のさらなる攻撃の拡大が懸念される事態となっている。

NPT加盟の核保有国5か国は、核軍縮を徐々に実施していかなければならない義務がある。5か国が大国としての責任ある行動をとるという約束と信頼

の上で、NPT体制は辛くも維持されてきた。しかし、プーチンもトランプも大国のリーダーとしての責任や分別ある振る舞いどころではない。中国は2018年から2025年までに、現役核弾頭数を240から600と150%も増加させている。英国も5%増加させ、フランスがからうじて現状維持となっている（長崎大学核兵器廃絶研究センター）。大国が国際ルールをかなぐり捨て、「ならず者」として振る舞う姿に暗澹たる思いになる。

日本は多くの市民の願いも虚しく、今年3月に開催されたTPNW第3回締約国会議へのオブザーバー参加を見送った。岩屋外相はその理由を、「わが国の核抑止政策について誤ったメッセージを与え、自らの平和と安全の確保に支障をきたす恐れがある」と説明した。いったい誰に誤ったメッセージを与えるのか。アメリカからの核抑止力の確保に悪影響があると判断したということに他ならない。敗戦から80年、対米従属をいつまで続けるのか。もはや核兵器が戦争を抑止するものではないことは明らかとなっている。核抑止とは核リスクを前提としたもので、すべての世界の人々の生存を脅かす。

原水禁運動は1975年、「核と人類は共存できない」とする基本理念を提唱した。世界の情勢は悪化する一途で、核リスクが高まっているのが現状である。広島と長崎が体験した地獄の日から80年が経つ。世界で唯一の戦争被爆国である日本の使命が問われている。

(染 裕之)